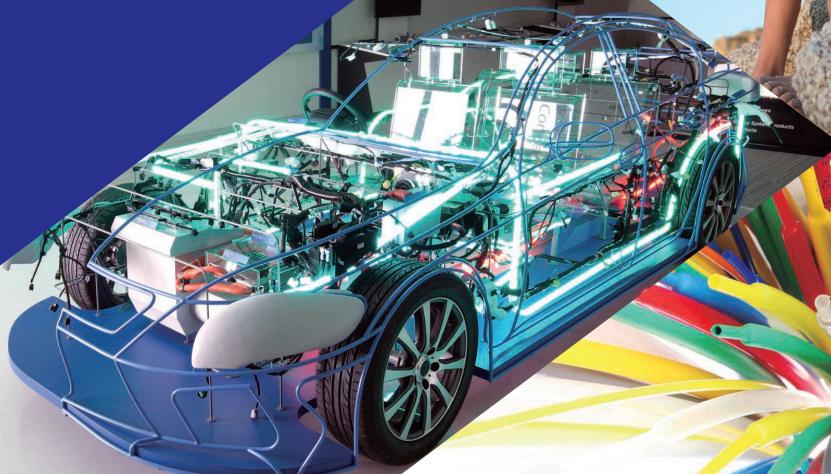


株主の皆様へ
第152期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日





平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当上半期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社長 井上 治

■ 当上半期の業績

当上半期（第2四半期連結累計期間）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴い米国、欧州を中心に景気回復が進みましたが、世界的な半導体供給不足の影響に加えて、東南アジアなどの一部の地域ではワクチン接種の遅れや変異株の感染拡大により経済活動の停滞が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本経済は、設備投資や輸出に持ち直しの動きは見られましたが、変異株の感染拡大による経済・社会活動の制限もあり、力強さに欠ける状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界的な半導体供給不足の影響や東南アジアでの感染拡大により自動車生産の減産の動きが強まったほか、原材料の価格高騰、コンテナ不足や港湾混

雑による物流価格の上昇もあり、厳しいものとなりました。このような環境のもと、徹底したコスト低減とサプライチェーンの維持に取り組み、当上半期の連結決算は、売上高は1,570,413百万円（前年同期1,239,287百万円、26.7%増）、営業利益は46,125百万円（前年同期11,414百万円の損失）、経常利益は60,283百万円（前年同期24,043百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,390百万円（前年同期41,872百万円の損失）と、年初に想定した水準には及びませんでした。新型コロナウイルス感染症の影響が甚大であった前年同期からは大幅な増収増益となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、年初公表どおり、前年同期比9円増額の1株当たり25円とさせていただきます。

■ 対処すべき課題

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症のワクチンが広く普及し経済活動の正常化が進むことが期待されますが、変異株の感染拡大などの不透明な要素も多く、景気の回復に時間がかかることが懸念されます。また、米中の通商政策などの政治的・地政学的リスク、物流やサプライチェーンの混乱、原材料価格の高騰なども憂慮材料であり、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、社員の健康と安全、サプライチェーンの維持確保を引き続き最優先としつつ、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のレベルアップに努めてまいります。また、資産効率向上の取り組みにおいては、重要指標としているROIC*の改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の最適化、設備投資案件の厳選実施などに努めてまいります。これらにより、いかなる環境にも耐えうる強靱な企業体質を構築し、「グロリアス エクセレント カンパニー」を目指

*ROIC：Return on Invested Capital（投下資産営業利益率）の略。

して、“総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する”のコンセプトのもと取り組んでいる2022年度を最終年度とする中期経営計画「22VISION」の達成に向けて邁進してまいります。具体的には、各事業において次の施策を進めてまいります。

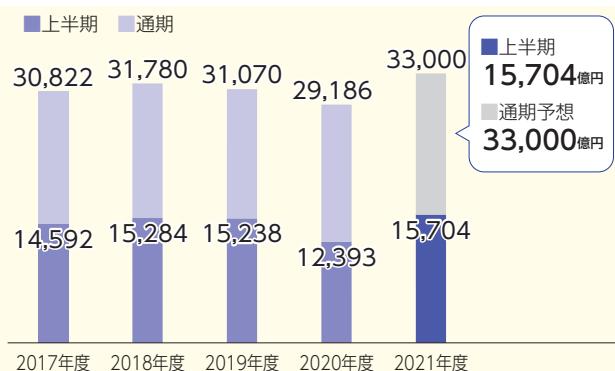
自動車関連事業では、世界的な半導体供給不足等の影響で自動車生産動向が非常に不透明な状況下、グローバルに一層のコスト低減と生産の効率化に取り組み、需要変動に耐えうる筋肉質な事業体質の構築をさらに進めてまいります。併せて、ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーの実現に向け、客先への提案型マーケティングの強化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタといったいわゆるCASE*関連の新製品創出、軽量化のニーズに対応したハーネスのアルミ化を加速するとともに、海外系顧客の一層のシェア拡大に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバル対応の深化や国内外事業拠点の統合・集約、コスト削減に

*CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

決算ハイライト(連結)

売上高

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

営業利益

(単位：億円)



株主の皆様へ

よって収益力の回復を図ることに加え、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力してまいります。

情報通信関連事業では、クラウドサービス*市場の拡大や第5世代移動通信システム (5G) の本格立ち上がりに対し、超多心光ケーブルや光配線機器及び光デバイス等のデータセンター関連製品の需要を確実に取り込むほか、海底ケーブル用の極低損失光ファイバ、5G基地局用の電子デバイス、高速大容量通信を可能とするアクセス系ネットワーク機器など、社会動向や市場ニーズに応じた高機能製品の開発・拡販に引き続き取り組んでまいります。また、徹底したコスト削減にも取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、FPC（フレキシブルプリント回路）においては、微細回路形成技術を生かした新製品の拡販や生産性改善による収益力向上に引き続き取り組むとともに、車載用途への拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活かした電動車の電池端子用リード線（タブリード）、電動パー

*クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。

キングブレーキ用電線、熱収縮チューブやふっ素樹脂加工技術を活かした水処理製品についても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとの事業シナジーの拡大にも引き続き取り組んでまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルについて、海外の新規大型プロジェクト、国内の設備更新需要に加え、脱炭素社会の実現に向けて市場が拡大している再生可能エネルギー案件を確実に捕捉するとともに、コスト低減、品質向上、新製品開発のほか、プロジェクトマネジメントの強化にも注力してまいります。また、電動車向けのモーター用平角巻線については、需要増に応じたグローバルな生産能力増強を進めてまいります。さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループの総合力を活かして、一層の受注拡大に取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな販売力強化により堅調な需要を確実に捕捉するとともに、電動車部品や航空機部品用工具の新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、今後の事業発展に向けて、電動車向けの拡販とグローバルに展開する

決算ハイライト (連結)

経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



各製造拠点のコスト競争力の一段の強化に取り組んでまいります。PC鋼材やばね用鋼線については、グローバルな製造販売体制の強化と新製品の開発により収益力の向上を図ってまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益性に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、マグネシウム合金製品、超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイス、レドックスフロー電池などの新事業に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品開発や新たな製造方法の開発にも引き続き取り組んでまいります。将来に向けては、産官学の連携などによる社外の知見も積極的に活用して、新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえた新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのAIやIoT活用による生産革新にも取り組んでまいります。また、事業部門や営業部門との連携を一層強化してテーマの創出や進捗管理をすることにより、研究開発活動をさらに活性化してまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今

後とも、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）にも相通ずるものであると考えており、特に環境への取り組みにおいては、2030年までにパリ協定要求レベルの温室効果ガス排出量削減を目指し、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた対応を強化してまいります。今後も当社グループは、「安全安心な社会、環境に優しい社会、快適で成長力のある社会」の実現に向け、総力を結集し、さまざまな価値の提供を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

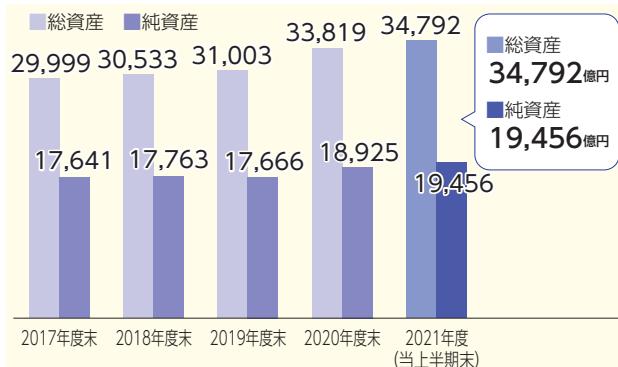
ばんじにっせい
*萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

ふそふり
不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

総資産／純資産

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

1株当たり当期純利益

(単位：円)



部門別概況 (連結)

自動車関連事業

■ 売上高 **816,385** 百万円
 ■ 営業利益 **△ 966** 百万円

売上高
構成比 **51%**



新型コロナウイルス感染症の影響により前年同期に需要が大きく落ち込んだワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴム・ホースの需要が回復したことにより、売上高は816,385百万円と154,566百万円（前年同期比23.4%）の増収となりました。営業利益は、原材料価格の高騰や物流コストの増加もあり、前年同期比では26,494百万円の赤字圧縮ながら、966百万円の損失となりました。

主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



情報通信関連事業

■ 売上高 **114,787** 百万円
 ■ 営業利益 **10,254** 百万円

売上高
構成比 **7%**

データセンター用の光配線機器やアクセス系

ネットワーク機器などで拡販を進め、売上高は114,787百万円と7,639百万円(7.1%)の増収となりました。営業利益は、光・電子デバイスの品種構成の変化に伴う収益性の悪化により、10,254百万円と2,468百万円の減益となりました。



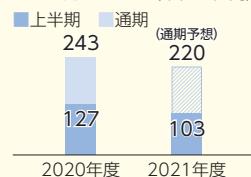
主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・セットトップボックス・CATV関連製品等）

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)

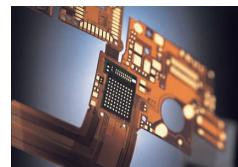


エレクトロニクス関連事業

■ 売上高 **140,399** 百万円
 ■ 営業利益 **7,993** 百万円

売上高
構成比 **9%**

電子ワイヤー製品や照射チューブなどで需要の捕捉を進めたことに加え、(株)テクノアソシエにおける自動車関連製品の需要増加など



もあり、売上高は140,399百万円と25,644百万円(22.3%)の増収となり、営業利益は7,993百万円と6,136百万円の増益となりました。

主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、鋏螺、金属部品、化成品

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



環境エネルギー関連事業

■売上高 **377,431** 百万円

■営業利益 **18,582** 百万円

23% 売上高
構成比

電力ケーブルや巻線などの拡販を進めたほか、銅価格上昇の影響もあり、売上高は377,431百万円と111,167百万円(41.8%)の増収となり、営業利益は18,582百万円と13,936百万円の増益となりました。



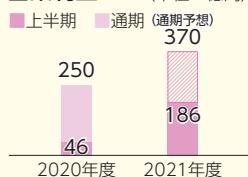
主要な事業内容

導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



産業素材関連事業他

■売上高 **159,738** 百万円

■営業利益 **10,549** 百万円



超硬工具やダイヤ・CBN工具、焼結部品、ばね用鋼線、スチールコードなどの需要が増加し、売上高は159,738百万円と24,655百万円(18.3%)の増収となりました。営業利益は、工場の稼働率上昇に伴う収益性の改善もあり、10,549百万円と13,838百万円の増益となりました。



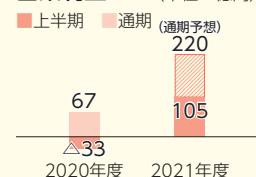
主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は1,570,413百万円、連結営業利益は46,125百万円となります。

連結財務諸表 (要旨)

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2021年3月31日現在)	当 上 半 期 (2021年9月30日現在)
資 産 の 部		
流動資産	1,729,371	1,779,134
固定資産	1,652,543	1,700,090
有形固定資産	981,159	985,328
無形固定資産	36,232	35,924
投資その他の資産	635,152	678,838
資 産 合 計	3,381,914	3,479,224
負 債 の 部		
流動負債	1,008,061	1,053,536
固定負債	481,347	480,137
負 債 合 計	1,489,408	1,533,673
純 資 産 の 部		
株主資本	1,531,605	1,555,177
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,875	170,875
利益剰余金	1,281,762	1,305,338
自己株式	△ 20,769	△ 20,773
その他の包括利益累計額	97,201	122,292
非支配株主持分	263,700	268,082
純 資 産 合 計	1,892,506	1,945,551
負 債 純 資 産 合 計	3,381,914	3,479,224

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 上 半 期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当 上 半 期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
売 上 高	1,239,287	1,570,413
売 上 原 価	1,053,452	1,299,869
売 上 総 利 益	185,835	270,544
販売費及び一般管理費	197,249	224,419
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 11,414	46,125
営 業 外 収 益	6,281	24,234
営 業 外 費 用	18,910	10,076
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 24,043	60,283
特 別 損 失	12,021	1,381
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 36,064	58,902
法人税等	7,546	22,059
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,738	4,453
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 41,872	32,390

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 上 半 期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当 上 半 期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,736	47,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,307	△ 88,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,966	8,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,008	219,817

温室効果ガス削減目標の「SBTi」認定取得及び「TCFD」提言への賛同について

当社グループは、脱炭素社会の実現に向けて、2030年に向けた温室効果ガス排出削減目標を、以下のように定めております。

当社グループの温室効果ガス削減目標*1

- ・ Scope1+2 (当社自らによる温室効果ガスの直接排出+他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)：2018年度を基準として、2030年度までに30%削減
- ・ Scope3 (Scope1、Scope2以外の間接排出 (当社の活動に関連する他社の排出))：2018年度を基準として、2030年度までに15%削減

なお、この削減目標が国際的な環境イニシアチブである「SBTi*2」が求める水準に整合したため、同イニシアチブから認定を取得いたしました。

また、「TCFD*3」により提言された、「気候変動が事業にもたらすリスク及び機会を分析しその情報開示を推奨する」との趣旨にも賛同を表明しており、今後、TCFDが推奨する枠組みに沿って、開示の充実を図ってまいります。

当社がグループでは、こうした活動の他にも「モ・エ・コ (モビリティ、エネルギー、コミュニケーション)」の各領域を中心に、様々な新しい製品やサービス、ソリューションの提供を通じて、脱炭素社会の実現に寄与してまいります。

- * 1 当社グループの温室効果ガス削減目標
対象には、非上場のグループ会社の他、以下の会社を含みます。
住友理工(株)、日新電機(株) (いずれもグループ会社を含む)
- * 2 SBTi (Science Based Targets initiativeの略)
CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトを前身とする国際NGO)・UNGC (国連グローバル・コンパクト)・WRI (世界資源研究所)・WWF (世界自然保護基金)の4つの機関が共同で運営する共同イニシアチブ。パリ協定 (世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの) に適合した温室効果ガス削減目標に対し、「科学的な裏付けによる目標」の認定を付与しています。
- * 3 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略)
G20 (金融・世界経済に関する首脳会合) の要請を受けた金融安定理事会 (FSB) により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動を「リスク」と「機会」として捉え、温室効果ガスによる気温上昇が企業財務に与える影響を開示することを提言し、政府機関、金融機関、企業に対して賛同を呼び掛けています。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

TCFD | TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

》》国際的な発電プロジェクトでの当社グループ製品の採用

近年、世界的に脱炭素社会の実現に向けた活動が活発となっていますが、その中で、「核融合発電*1」がエネルギー問題と環境問題を根本的に解決する施策として注目されています。

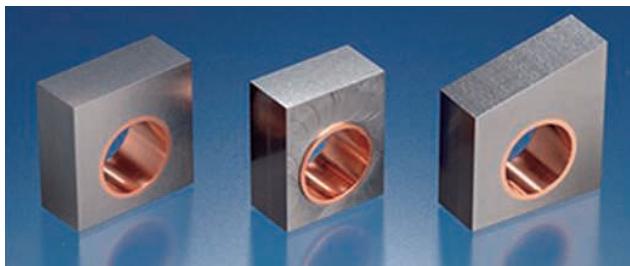
こうした環境の下、我が国を含む7極（日本、欧州、米国、ロシア、インド、中国、韓国）の国際協力により、フランスで核融合実験炉「ITER（イーター）*2」の建設が進められており、この度、当社グループ会社の(株)アライドマテリアルが開発・製造した製品「タングステンモノブロック*3」が、ITERのダイバータ*4と呼ばれる機器の重要構成部品として、採用されました。

発電エネルギー源となる核融合反応は、磁場で閉じ込められた超高温のプラズマの中で起こるため、核融合炉部材には高い耐熱性が求められます。(株)アライドマテリアルが開発・製造したタングステンモノブロックは、2,000℃を超える熱負荷に耐久し、ITERの設計要求運転サイクル数の3倍以上の期間でも割れないなど、核融合炉に適した素材であることが確認され、今回の採用に至りました。

環境に配慮したクリーンエネルギーの安定的な供給が求められる中、当社グループで開発した“割れないタングステン”が、核融合発電の実現に向けて貢献することが期待されます。

当社グループは今後も当社グループの技術・製品を通じて社会課題の解決に寄与してまいります。

- * 1 核融合発電
核融合とは、軽い原子核同士が結合して重い原子核となる反応で、太陽が生み出すエネルギーの源となる現象。核融合発電の研究開発においては、そのエネルギーを地上で生み出し、発電に使用することを目指しています。核分裂反応を利用する原子力発電に比べ、高レベル放射性廃棄物を出さず、反応を容易に停止できる優れた安全性を有し、実現が期待されています。
- * 2 ITER（イーター）
「地上の太陽」と呼ばれる核融合エネルギーが科学技術的に成立することを実証するための装置。装置の中核は、ドーナツ型の超高温プラズマとなっており、このプラズマの中で核融合反応が起こります。
- * 3 タングステンモノブロック
30mm×30mm×10mm程度の大きさで、核融合炉に適したタングステン材と無酸素銅を特殊接合した製品。これが銅合金の冷却配管でユニットを構成します。
- * 4 ダイバータ
プラズマからの高い熱流や粒子の流れを受けとめ、プラズマを維持する上で不要な不純物を排出、除去するための機器。



タングステンモノブロック

■ 会社の概況 (2021年9月30日現在)

商号	住友電気工業株式会社
創立	1911年8月1日
資本金	99,736,582,099円
従業員数	6,627名(当社在籍者のうち社外への出向者6,157名は含んでおりません)
本社(大阪)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京)	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社、支店及び製作所	中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所
ホームページアドレス	https://sumitomoelectric.com/jp

■ 取締役、監査役及び執行役員 (2021年9月30日現在)

(取締役及び監査役)

取締役会長	松本 正義
社長	井上 治
副社長	西田 光男
専務取締役	賀須井 良有
専務取締役	西村 陽
専務取締役	羽藤 秀雄
常務取締役	白山 正樹
常務取締役	小林 伸行
常務取締役	宮田 康弘
常務取締役	佐橋 稔之
取締役	佐藤 廣士
取締役	土屋 裕弘
取締役	クリスティーナ・アメージャン
取締役	渡辺 捷昭
取締役	堀場 厚
監査役(常勤)	小 椋 悟
監査役(常勤)	林 昭
監査役	上原 理子
監査役	吉川 郁夫
監査役	来島 達夫

(執行役員)

常務執行役員	中 島 成
常務執行役員	小 林 宏
常務執行役員	長 野 正
常務執行役員	柴 田 友
常務執行役員	野 野 泰
常務執行役員	齊 藤 裕
常務執行役員	方 藤 英
常務執行役員	早 味 佳
常務執行役員	戸 川 幸
常務執行役員	後 藤 宏
常務執行役員	末 藤 契
常務執行役員	横 井 光
執行役員	林 上 清
執行役員	宮 本 哲
執行役員	四 方 崇
執行役員	山 本 洋
執行役員	山 関 晶
執行役員	井 上 一
執行役員	新 中 倉 雅
執行役員	原 田 耕
執行役員	高 山 和
執行役員	村 末 淳
執行役員	山 次 敦
執行役員	谷 川 義
執行役員	内 山 裕
執行役員	井 本 隆
執行役員	本 条 美
執行役員	条 南 正
執行役員	樋 南 和
執行役員	爪 謙 一

(注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、クリスティーナ・アメージャン氏、渡辺捷昭氏及び堀場 厚氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

(注2) 上原理子氏、吉川郁夫氏及び来島達夫氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金配当基準日 期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

単元株式数 100株

定時株主総会 毎年6月に開催

公告方法 電子公告

<https://sumitomoelectric.com/jp>

但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

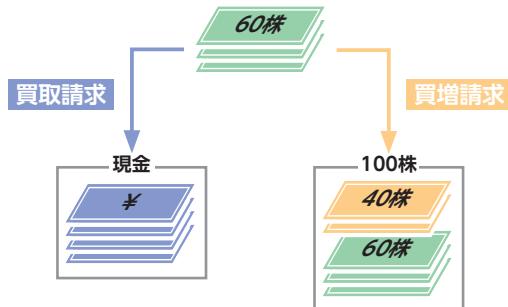
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

事務取扱場所 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

単元未満株式の買取、買増のお手続き

市場での売買ができない単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、次のとおり売却または100株におまとめいただくことができます。詳しくは、本冊子裏表紙のご連絡先までお問い合わせ下さい。

例) 当社株式60株をお持ちの場合



60株を当社に市場価格で売却し、代金を受領する。

40株を当社から市場価格で購入し、100株とする。

■ 配当金のお受け取りについて

● 払渡期間について

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は、2021年12月1日（水）から2022年1月5日（水）までとなっておりますので、お近くの取扱銀行（ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者））でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行(株)全国本支店（コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く）にてお取り扱いいたしますので、中間配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は中間配当金領収証の表面受領印欄にご押印いただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行(株)証券代行部（〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号）までご送付下さい。

● 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

● 口座振込指定のおすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい）。いずれのお受け取り方法もお手続が必要です。詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座が ありの方
・住所、氏名のご変更 ・配当金受領方法のご変更 ・単元未満株式の買取、 買増のご請求	お取引証券会社	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
・特別口座から 証券会社口座への振替の ご請求		三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
・未受領配当金のご照会 ・郵便物等の発送、 返戻のご照会 ・その他のお問い合わせ	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/	

■ 株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
受付時間9：00～17：00（土日休日を除く）



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。